

# 第81期

## 定時株主総会 招集ご通知

### 開催日時

2019年6月25日 (火曜日) 午前10時

### 開催場所

東京都豊島区西池袋一丁目6番1号  
ホテルメトロポリタン 2階 曙の間



Provided by TAKARA Printing

パソコン・スマートフォン・  
タブレット端末からも  
ご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/6800/>



### 目次

第81期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
第1号議案 剰余金処分の件	
第2号議案 取締役5名選任の件	
(添付書類)	
事業報告	11
計算書類等	33
監査報告書	37

株 主 各 位

東京都北区滝野川七丁目5番11号

**株式会社 ヨコオ**

代表取締役兼執行役員社長 徳 間 孝 之

## 第81期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第81期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年6月24日（月曜日）午後5時40分までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

### 【郵送（書面）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

### 【インターネットによる議決権行使の場合】

議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」および「仮パスワード」あるいは「ログイン用QRコード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、本招集ご通知3頁から4頁までに掲載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都豊島区西池袋一丁目6番1号  
ホテルメトロポリタン 2階 曙の間  
(会場までの地図は本冊子裏表紙をご参照ください。)

### 3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第81期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第81期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

#### 決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役5名選任の件

### 4. インターネット開示についてのご案内

当社は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、事業報告、連結計算書類および計算書類のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト（<https://www.yokowo.co.jp>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

- (1) 事業報告の「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」および「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」
- (2) 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- (3) 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.yokowo.co.jp>）に掲載させていただきます。

## ＜インターネットによる議決権行使のご案内＞

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただけますようお願い申し上げます。なお、当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 1. 議決権行使サイトについて

#### (1) ご利用いただける機器

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

#### (2) パソコンまたはスマートフォンを利用される場合のご留意点

パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合がございます。

（ご利用できないことがある場合の例）

- ・インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合
- ・アンチウイルスソフトを設定されている場合
- ・proxyサーバーをご利用の場合
- ・TLS暗号化通信を指定されていない場合

#### (3) 携帯電話を利用される場合のご留意点

携帯電話による議決権行使は、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。

#### (4) インターネットによる議決権行使の期限

インターネットによる議決権行使は、2019年6月24日（月曜日）の午後5時40分まで受け付けいたしますが、お早めにご行使ください。

なお、ご不明な点等がございましたら、後掲のヘルプデスクまでお問い合わせください。

### 2. インターネットによる議決権行使方法について

#### (1) パソコン、携帯電話による方法

- ・議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。
- ・株主様以外の第三者による不正アクセス（いわゆる“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますので、ご了承ください。
- ・株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

## (2) スマートフォンによる方法

- ・議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ること  
で、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。  
（「ログインID」および「仮パスワード」の入力は不要です。）
- ・セキュリティの観点から、QRコードを用いた議決権行使は1回に限り可能です。1回目以  
降は、QRコードを読み取っても「ログインID」および「仮パスワード」の入力が必要に  
なります。
- ・スマートフォン機種によっては、QRコードでのログインができない場合があります。QR  
コードでのログインができない場合には、上記「2. (1) パソコン、携帯電話による方法」  
にて議決権行使を行ってください。

## 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱いについて

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決  
権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますので、ご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有  
効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行  
使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

## 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様  
のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利  
用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となりますので、ご了承くださ  
い。

以 上

システム等に関するお問い合わせ  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主様に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置づけ、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資および市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期の業績につきましては、連結売上高は5期連続で過去最高を更新し、連結営業利益、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、セグメントごとの好調／不調や為替差益・特別損失の計上など一過性要因による増／減がありました。前期実績および2018年8月公表の業績予想値に対して概ね良好な結果となりました。

次期の見通しにつきましても、全セグメントで受注増が見込まれ、連結売上高および各利益が過去最高を更新する見通しですが、一方で、今後5G／IoT／AI等の普及拡大に伴って中長期的に需要増加が見込まれる半導体検査用治具の生産能力増強や、自働組立生産ライン等の効率化・合理化投資など、さらなる事業進化・事業成長のための大型投資案件を多数抱えている状況にあります。

以上の状況を踏まえ、当期の期末配当につきましては、上記基本方針の下、当期の業績、次期以降の必要な内部留保や財務安定性、業績拡大見通しを総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類                      金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株当たり14円                      総額 283,311,812円

なお、中間配当金として12円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり26円（連結配当性向 23.8%）となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月26日（水曜日）

## 第2号議案 取締役5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、現任取締役5名は任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

なお、各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

| 候補者<br>番号 | 氏名                                                     | 現在の当社における地位および担当      | 取締役会出席回数       |
|-----------|--------------------------------------------------------|-----------------------|----------------|
| 1         | <span>重任</span> 徳間 孝之<br>とく ま たか ゆき                    | 代表取締役兼執行役員社長          | 18回／18回 (100%) |
| 2         | <span>重任</span> 深川 浩一<br>ふか がわ こう いち                   | 取締役兼執行役員専務L T C C事業部長 | 16回／18回 (89%)  |
| 3         | <span>重任</span> 横尾 健司<br>よこ お けん じ                     | 取締役兼執行役員常務管理本部長       | 18回／18回 (100%) |
| 4         | <span>新任</span><br><span>社外</span> 村松 邦子<br>むら まつ くに こ | 社外取締役                 | 18回／18回 (100%) |
| 5         | <span>新任</span><br><span>社外</span> 塩入 肇<br>しお いら はじめ   | —                     | —              |

候補者番号 4 は、女性取締役候補者



#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1988年8月 当社入社  
1993年4月 当社欧米営業部部长  
1995年6月 当社取締役  
1995年9月 当社取締役カーアンテナ事業部长  
1997年4月 当社取締役事業企画室担当  
1999年4月 当社取締役PCC事業担当  
2001年10月 当社取締役事業企画室担当  
2003年6月 当社執行役員  
2004年6月 当社常務取締役  
2004年12月 当社常務取締役アンテナシステムカンパニー プレジデント  
2006年6月 当社取締役兼執行役員常務アンテナシステムカンパニー プレジデント  
2007年4月 当社代表取締役兼執行役員社長（現任）

#### 取締役候補者とした理由

徳間孝之氏は、車載通信機器事業の事業部长／カンパニープレジデントとしてマイクロアンテナ開発・拡販、海外事業統括／事業企画室／CTC事業／PCC事業（現 ファインコネクタ事業）担当役員として回路検査用コネクタ事業のBGAソケット分野への進出、PCC事業の海外拡販推進およびメディカル・デバイス事業の立上げなど、主要事業の事業拡大・進化を主導してきており、全事業に精通しております。現在、グループ全体を俯瞰し、「経営の重層化」と「永続的進化」をスローガンに掲げ、執行役員社長の任にあたっております。

当社取締役会としましては、さらなる業績拡大局面となる次期においても、同氏に引き続き当社の経営執行を担っていただきたいと考えており、取締役として選任をお願いするものです。



候補者  
番号

2

ふか がわ こう いち  
**深川 浩一**

重任

生年月日：1953年3月28日生

取締役在任年数：4年（本定時株主総会終結時）

所有する当社株式の数：48,926株

取締役会への出席状況：16回/18回（89%）



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 2005年4月 当社入社  
当社コネクタカンパニー事業企画室長
- 2006年6月 当社執行役員コネクタカンパニー事業企画室長
- 2007年4月 当社執行役員経営企画本部長
- 2013年4月 当社情報セキュリティ委員会委員長
- 2013年6月 当社執行役員常務経営企画本部長
- 2015年6月 当社取締役兼執行役員常務経営企画本部長
- 2016年6月 当社取締役兼執行役員専務経営企画本部長
- 2017年4月 当社取締役兼執行役員専務L T C C事業部長（現任）

取締役候補者とした理由

深川浩一氏は、回路検査用コネクタ事業担当執行役員として、同事業における事業買収・新技術導入・新規顧客獲得を主導してきたほか、情報セキュリティ委員会委員長として、情報セキュリティの国際標準規格であるISO27001の当社および当社子会社における認証取得を推進し、当社グループ全体の情報セキュリティ体制整備・強化および意識向上に貢献してまいりました。現在、車載通信機器事業における事業モデル革新の推進、新規事業の育成のほか、当社グループのさらなるCSR活動推進を主導しております。

当社取締役会としましては、同氏に引き続き全社的取組み・事業構造革新の推進を担っていただきたいと考えており、取締役として選任をお願いするものです。

候補者  
番号

3

よこ お けん じ  
**横尾 健司**

重任

生年月日：1960年8月22日生

取締役在任年数：2年（本定時株主総会終結時）

所有する当社株式の数：86,408株

取締役会への出席状況：18回/18回（100%）



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1985年4月 当社入社
- 1998年4月 当社VCCS事業部中部営業所長
- 2002年10月 当社VCCS事業部長
- 2004年12月 YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC Managing Director
- 2007年6月 当社執行役員管理本部長
- 2016年11月 群馬県富岡市商工会議所 副会頭（現任）
- 2017年4月 当社執行役員常務管理本部長
- 2017年6月 当社取締役兼執行役員常務管理本部長（現任）

取締役候補者とした理由

横尾健司氏は、当社および国内外子会社における管理業務全般の経験ののち、当社主要事業である車載通信機器事業において中部営業所長・事業部長・米国会社社長を歴任、現在の主要顧客との新規口座開設を主導、事業拡大に大きな貢献を果たした実績を有しております。執行役員管理本部長就任後は、国内外子会社経験および事業を統轄してきた経験を踏まえた全社収益構造革新施策・パーソネルイノベーション（人材の革新）施策を推進し、グローバル体制強化を主導しております。

当社取締役会としましては、事業規模・事業領域拡大が続く当社グループの経営体制のさらなる強化・革新を同氏に引き続き担っていただきたいと考えており、取締役として選任をお願いするものです。



#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1983年10月 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社入社
- 1999年1月 同社広報部部长 経営戦略チームメンバー
- 2003年11月 同社企業倫理室長 ダイバーシティ推進責任者
- 2009年9月 同社退社
- 2009年10月 一般社団法人経営倫理実践研究センター 主任研究員
- 2010年1月 株式会社ウェルネス・システム研究所 代表取締役（現任）
- 2014年1月 公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ） 理事
- 2016年4月 NPO法人GEWEL 代表理事
- 2016年6月 株式会社シーボン 社外取締役（現任。ただし、2019年6月退任予定）  
当社社外取締役（現任）
- 2018年4月 公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ） 参与（現任）  
一般社団法人経営倫理実践研究センター 上席研究員（現任）

#### 1. 社外取締役候補者とした理由

村松邦子氏は、外資系半導体メーカーにおいて広報部部长、経営戦略チームメンバー、企業倫理室長、ダイバーシティ推進責任者を歴任され、退社後その経験を活かして、企業倫理向上やダイバーシティ推進に関する支援を業とする会社を自ら設立し経営する傍ら、経営倫理に関する実践研究を行っております。当社といたしましては、同氏に、企業倫理・ダイバーシティ推進に関する高い知見および事業会社での実務経験を活かして引き続き当社経営の監視・監督や助言・提言を行っていただきたいと考えており、社外取締役として選任をお願いするものです。

#### 2. 社外取締役在任期間

同氏の社外取締役在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって3年となります。

#### 3. 社外取締役候補者の独立性

- (1) 同氏が代表取締役である株式会社ウェルネス・システム研究所と当社との間には、取引関係はありません。
- (2) 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社（以下、「日本TI社」といいます。）と当社との間には、2013年12月まで、当社からの半導体検査用治具等販売の取引実績がありました。なお、その金額は、当社グループの年間連結売上高の1%未満、かつ、日本TI社の年間営業費用の1%未満でした。なお、2014年1月以降、同社との取引実績はありません。
- (3) 日本TI社の親会社である米国テキサス・インスツルメンツ・インコーポレイテッド（Texas Instruments Incorporated. 以下、「米国TI社」といいます。）と当社グループとの間には、当社グループからの半導体検査用治具等販売の継続的な取引関係がありますが、その金額は、当社グループの年間連結売上高の2%未満、かつ、米国TI社の年間営業費用の1%未満です。
- (4) 同氏の独立性に関して、上記のほかに記載すべき事項はありません。
- (5) 以上より、当社といたしましては、同氏は、当社および当社業務執行者等からの高い独立性を有するものと判断いたします。本議案において同氏の選任が承認された場合、同氏を引き続き、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定する予定です。

#### 4. 当事業年度における社外取締役としての活動内容

- (1) 取締役会18回すべてに出席（出席率100%）し、企業倫理・ダイバーシティ推進に関する高い知見や事業会社での実務経験などに基づき、助言・提言および当社経営の監視・監督を行いました。
- (2) 監査役会17回中14回に出席し、取締役会議題についての事前説明を社外監査役と共に受け、意見交換等を行ったほか、必要な範囲で監査役会報告・審議事案の共有を行いました。

#### 5. 当社と締結している責任限定契約の概要

当社は、定款第30条に基づき、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、400万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

候補者  
番号

5

しお いら  
塩入

はじめ  
肇

新任  
社外

生年月日：1944年10月24日生

取締役在任年数：－

所有する当社株式の数：0株

取締役会への出席状況：－



#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1970年9月 社団法人日本能率協会 入会  
 1980年4月 株式会社日本能率協会コンサルティング入社 シニア・コンサルタント  
 1992年7月 同社退社  
 株式会社センダイ経営 設立 代表取締役社長  
 2001年3月 株式会社SIC 監査役  
 2004年9月 同社監査役 退任  
 2016年7月 株式会社センダイ経営 代表取締役会長（現任）

#### 1. 社外取締役候補者とした理由

塩入肇氏は、長年にわたって幅広い業種の企業経営のコンサルティングに従事されており、自ら設立したコンサルティング会社の代表取締役として会社経営に携わっております。当社といたしましては、同氏に、企業経営に関する幅広い知識と豊富な経験を活かして当社経営の監視・監督を行っていただきたいと考えており、社外取締役として選任をお願いするものです。

#### 2. 社外取締役候補者の独立性

- (1) 同氏が代表である株式会社センダイ経営と当社との間には、取引関係はありません。また、同氏の独立性に関して、ほかに記載すべき事項はありません。
- (2) 以上より、当社といたしましては、同氏は当社および当社業務執行者等からの高い独立性を有するものと判断しております。本議案において同氏の選任が承認された場合、同氏を、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定する予定です。

#### 3. 当社と締結する予定の責任限定契約の概要

本議案において同氏の選任が承認された場合、当社は、定款第30条に基づき、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、400万円または法令が定める額のいずれか高い額とする予定です。

以上

(添付書類)

## 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

### I. 企業集団の現況に関する事項

#### 1. 財産および損益の状況の推移

(金額単位：千円、1株当たり金額単位：円.銭)

| 区 分             | 第78期<br>(2016年3月期) | 第79期<br>(2017年3月期) | 第80期<br>(2018年3月期) | 第81期<br>(2019年3月期) |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高           | 39,998,455         | 44,077,368         | 51,919,194         | 54,752,724         |
| 営 業 利 益         | 1,057,298          | 2,516,573          | 3,135,931          | 3,028,660          |
| 経 常 利 益         | 822,399            | 2,608,450          | 2,911,464          | 3,286,396          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 412,333            | 2,381,767          | 2,337,571          | 2,209,141          |
| 1株当たり当期純利益      | 20.61              | 118.94             | 115.82             | 109.18             |
| 総 資 産 額         | 29,356,390         | 33,310,089         | 37,030,017         | 42,781,121         |
| 純 資 産 額         | 18,950,814         | 20,836,106         | 23,284,152         | 24,486,503         |
| 1株当たり純資産額       | 946.30             | 1,034.63           | 1,150.65           | 1,209.36           |

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均株式数により算出しております。また、1株当たり純資産額は発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

## <各期の概況>

### 第78期（2016年3月期）

車載通信機器／無線通信機器の両セグメントの増収により、399億9千8百万円（前期比+16.2%）と、2期連続で過去最高の売上高を更新いたしました。営業利益は、車載通信機器セグメントにおけるベトナム工場の生産性改善、回路検査用コネクタ／無線通信機器の両セグメントにおける製品構成変化や原価低減活動などにより、10億5千7百万円（前期比+21.3%）となりました。経常利益は、前期における多額の為替差益計上に対し、当期は大幅な円高に伴い為替差損2億8千7百万円を計上したことなどから、8億2千2百万円（前期比△52.0%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益など特別利益5億6千2百万円、事業構造改善費用・製品保証費用など特別損失5億6千1百万円、海外子会社における税金費用増加などにより、4億1千2百万円（前期比△74.4%）となりました。

### 第79期（2017年3月期）

全セグメントが増収となり、440億7千7百万円（前期比+10.2%）と3期連続で過去最高の売上高を更新いたしました。営業利益も、比較的利益率の高い製品の比率上昇や原価低減活動などで全セグメントが前期比増益となったことにより、25億1千6百万円（前期比+138.0%）となりました。経常利益は、前期における為替差損計上に対し、当期は為替差益6千2百万円を計上したことなどから、26億8百万円（前期比+217.2%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の退職給付信託設定益など特別利益6千6百万円、特許実施許諾料（過年度分）・製品保証費用など特別損失3億2千9百万円、繰延税金資産積み増しによる税金費用の減少などにより、23億8千1百万円（前期比477.6%）となりました。

### 第80期（2018年3月期）

全セグメントが増収となり、519億1千9百万円（前期比+17.8%）と4期連続で過去最高の売上高を更新いたしました。営業利益は、車載通信機器セグメントが前期比で減益となりましたが、回路検査用コネクタおよび無線通信機器の両セグメントが前期比で大幅な増益となったことから、31億3千5百万円（前期比+24.6%）となりました。経常利益は、前期における為替差益計上に対し、当期は円高による為替差損3億5百万円を計上したことなどから、29億1千1百万円（前期比+11.6%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、製品保証引当金戻入額および未払金取崩益など特別利益1億7千5百万円を計上した一方、税金費用負担率の正常化に伴う税金費用の増加などにより、23億3千7百万円（前期比△1.9%）となりました。

### 第81期（2019年3月期）

後記「2. 事業の経過およびその成果」に記載のとおりです。

## 2. 事業の経過およびその成果

### (1) 全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、良好な雇用環境と消費に支えられた米国経済の順調な推移の一方で、英国のEU離脱問題の長期化や中国経済の減速などの不安要素により、緩やかな成長を続けながらも混迷の様相を深めました。とりわけ、米国と中国の経済摩擦の激化は、米中のみならず世界各国にも影響が波及しており、世界経済の先行きは予断を許さない状況です。

わが国におきましては、消費は堅調に推移しましたが、人手不足に伴う賃金上昇・物流費増加、米中貿易摩擦による関税大幅引き上げ、中国をはじめとする海外需要の減退などが、景況感や企業の業績に影を落とすつつあります。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯端末市場におきましては、IoT、5G（第5世代移動通信システム）、ADAS／自動運転の実用化に向けた製品／技術開発競争が新たな競合関係や合従連衡の動きとともに熾烈さを増し、覇権争いが一層激化しております。

このような状況の中、当社グループは、質の高い本格成長を期し、経営基本方針に掲げる4つのイノベーション（プロダクト／プロセス／パーソネル／マネジメント）の推進に取り組みました。特に、当期は、製造力／製造マネジメント力強化を最重要テーマの一つとして、車載通信機器セグメントの収益構造再建に注力し、中国・ベトナム両工場のオペレーション安定化と生産性向上を着実に推進いたしました。期中で生じた米国による対中国関税引き上げに対しては、中国工場からベトナム工場への生産移管を範囲拡大・前倒して進めるなどの対策により、関税負担の軽減に努めました。また、回路検査用コネクタセグメントにおきましては、顧客の生産調整などにより減収を余儀なくされるなか、5Gをはじめとする将来の事業成長機会をより確実に捉えるべく、技術／製造体制の強化、国内・マレーシア工場への新生産ライン増設による能力増強・生産性向上を推進いたしました。

この結果、車載通信機器および無線通信機器の両セグメントが前期比で増収となり、547億5千2百万円（前期比+5.5%）と5期連続で過去最高の連結売上高を更新いたしました。営業損益につきましては、前期比で車載通信機器および無線通信機器の両セグメントが大幅に増益となったものの、回路検査用コネクタセグメントが減益となり、30億2千8百万円の利益（前期比△3.4%）となりました。経常損益につきましては、円安による為替差益2億5千8百万円を計上したことなどにより、32億8千6百万円の利益（前期比+12.9%）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、製品保証費用の計上などにより、22億9百万円の利益（前期比△5.5%）となりました。

## (2) 事業別概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

### <車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場は、中国市場が減少に転じ、米国市場もわずかに減少となったものの、インド／アセアン市場の順調な伸長により、緩やかな拡大を続けるものとみられております。国内におきましては、登録車がわずかに販売減となった一方、軽自動車が強調に推移した結果、新車販売台数は前年をわずかに上回りました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ／GPSアンテナをはじめとする車載アンテナ製品は、日系自動車メーカーの国内・海外向けともに販売が伸長し、前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は381億8千3百万円（前期比+5.3%）と、前期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、中国における製造労務費の上昇、米国向け輸出製品に係る関税の税率引き上げ、棚卸資産の評価方法変更などによる利益押し下げの一方で、生産管理効率向上による部品・製品輸出費用の削減などから、4億8千2百万円の利益（前期比+459.1%）となりました。

今後は、自動運転／5Gなど新規分野における、より先進的かつ付加価値の高い戦略製品の開発・投入を加速しつつ、中国／アセアン／欧州市場でのビジネス拡大や新規顧客獲得活動など、さらなる事業拡大と“重層化”を引き続き推進いたします。また、生産拠点において能力増強投資に加えて自動組立ライン構築・自動検査システム導入など効率化・合理化投資を進めるとともに、中国工場からベトナム工場へのさらなる生産移管拡大、EMS（製造受託会社）やアライアンスの積極活用により、収益構造再建を進めてまいります。

### <回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、スマートフォン向けの成長鈍化に加え、2018年後半からのメモリー需要の減少・低迷により減速いたしました。IoT／車載／ビッグデータ／AIといった成長分野での需要増加により、中長期的には成長が継続するものとみられております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるBGAソケット等半導体後工程検査用治具の販売は、市場成長の減速を背景とした主要顧客の生産調整などにより、前期を下回りました。また、高周波電子部品検査用MEMSプローブカードを戦略製品とする半導体前工程検査用治具の販売は、周辺機器を含めてワンストップソリューションでサービスを提供する新ビジネス（ターンキー・ビジネス）が増加要因となった一方、既存製品の販売減により、前期を下回りました。一方、当セグメントに含めておりますLTCC事業につきましては、インターポーザ基板／LED基板などの販売が大幅に伸長し、前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は91億3千8百万円（前期比△3.8%）と、前期比で若干の減収となりました。セグメント損益につきましては、比較的利益率の高い製品の売上比率低下、将来の事業規模拡大に向けた技術・製造要員大幅増による固定費増加などにより、9億3千万円の利益（前期比△48.1%）となりました。

今後は、5G／ビッグデータ／車載／IoTといった分野での半導体需要増に的確に対応した戦略製品の開発・投入、国内／マレーシア工場における能力増強投資とともに自働組立ライン構築・自動検査システム導入など効率化・合理化投資および原価低減活動の継続強化、半導体前工程検査領域でのターンキー・ビジネスによる本格事業拡大を強力に推進し、さらに高収益な事業構造・安定的な事業運営への進化に努めてまいります。

### <無線通信機器>

当セグメントの主要市場は携帯端末市場およびPOS端末市場であり、携帯端末市場は、スマートフォンの出荷台数が前年割れとなった一方、ウェアラブル端末は多様化・高機能化により今後の成長が見込まれております。POS端末市場は、物流／製造を始めとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長を続けております。また、ヘルスケア／産業機器などの他市場も成長が期待されております。

このような状況の中、携帯端末メーカー向けの販売が受注減により落ち込んだものの、POS端末／ヘルスケア市場向け販売の堅調な推移により、売上高は前期を上回りました。

当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス事業につきましても、国内顧客向けユニット製品販売の堅調な推移に加え、部品販売が増加したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、74億2千9百万円（前期比+20.6%）と、前期比で大幅な増収となりました。セグメント損益につきましては、増収による増益に加え、比較的利益率の高い製品の比率上昇などにより、16億1千5百万円の利益（前期比+30.3%）となりました。

今後は、ファインコネクタ事業につきましては、市場の差別化製品ニーズに沿ったカスタムタイプのコネクタの投入や、標準品ラインナップの拡充による新たな需要の取込みの加速により、事業の拡大と製品・市場・顧客の“重層化”に引き続き取り組んでまいります。

メディカル・デバイス事業につきましては、最先端の生産設備導入による微細精密部品の生産能力増強と、ガイドワイヤ／カテーテルユニット製品の国内外への拡販推進によるさらなる事業成長を目指すとともに、生産拠点の海外展開など事業拡大を見据えたサプライチェーンの“重層化”も推進してまいります。



(セグメント別連結売上高 前期比較)

|             | 前連結会計年度<br>自 2017年4月<br>至 2018年3月 | 当連結会計年度<br>自 2018年4月<br>至 2019年3月 | 前 期 比  |
|-------------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------|
| 車 載 通 信 機 器 | 36,256 百万円                        | 38,183 百万円                        | +5.3 % |
| 回路検査用コネクタ   | 9,503                             | 9,138                             | △3.8   |
| 無 線 通 信 機 器 | 6,158                             | 7,429                             | +20.6  |
| 合 計         | 51,919                            | 54,752                            | +5.5   |

(セグメント別連結売上高 四半期別推移)

|             | 第 1 四 半 期<br>連結会計期間<br>自 2018年4月<br>至 2018年6月 | 第 2 四 半 期<br>連結会計期間<br>自 2018年7月<br>至 2018年9月 | 第 3 四 半 期<br>連結会計期間<br>自 2018年10月<br>至 2018年12月 | 第 4 四 半 期<br>連結会計期間<br>自 2019年1月<br>至 2019年3月 |
|-------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|-------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 車 載 通 信 機 器 | 9,228 百万円                                     | 9,433 百万円                                     | 9,690 百万円                                       | 9,831 百万円                                     |
| 回路検査用コネクタ   | 2,276                                         | 2,065                                         | 2,378                                           | 2,418                                         |
| 無 線 通 信 機 器 | 1,729                                         | 1,911                                         | 1,979                                           | 1,810                                         |
| 合 計         | 13,235                                        | 13,409                                        | 14,047                                          | 14,059                                        |

(地域別連結売上高 前期比較)

|         | 前連結会計年度<br>自 2017年4月<br>至 2018年3月 | 当連結会計年度<br>自 2018年4月<br>至 2019年3月 | 前 期 比  |
|---------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------|
| 日 本     | 18,542 百万円                        | 20,159 百万円                        | +8.7 % |
| 欧 米     | 15,952                            | 16,158                            | +1.3   |
| ア ジ ア   | 17,424                            | 18,433                            | +5.8   |
| 合 計     | 51,919                            | 54,752                            | +5.5   |
| 海外売上高比率 | 64.3 %                            | 63.2 %                            | △1.1 p |

### 3. 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、42億3千1百万円であります。  
設備投資の概要は、次のとおりであります。

#### (1) 有形固定資産

##### ① 車載通信機器セグメント

中国工場の開発機能強化と並行して、中国工場からベトナム工場へ生産機能の重心を移すべく生産移管を拡大するとともに、業量拡大に向けた能力増強のため、中国生産子会社である東莞友華汽车配件有限公司、ベトナム生産子会社であるYOKOWO VIETNAM CO., LTD.で量産設備等を導入するなど、総額17億1千7百万円の設備投資を実施いたしました。

##### ② 回路検査用コネクタセグメント

半導体検査用治具の受注拡大および短納期化に対応すべく日本国内生産拠点およびマレーシア生産子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.で各種設備の新規投資を行ったことにより、総額14億7千1百万円の設備投資を実施いたしました。

##### ③ 無線通信機器セグメント

中国生産子会社である東莞友華汽车配件有限公司やマレーシア生産子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.でファインコネクタ事業の量産設備等の更新および増設を行うとともに、メディカル・デバイス事業の販売拡大に対応すべく日本国内生産拠点で量産設備等を増設したことにより、総額6億7千8百万円の設備投資を実施いたしました。

#### (2) 無形固定資産

当社グループ全体の業務効率化を実現するために基幹系情報システムの環境整備や更新などを行うことにより、総額3億6千4百万円の設備投資を実施いたしました。

### 4. 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、資金調達を行っておりません。

### 5. 事業の譲渡、合併等企業再編行為等

#### (1) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当する事項はありません。

#### (2) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当する事項はありません。

#### (3) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当する事項はありません。

#### (4) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当する事項はありません。

## 6. 対処すべき課題

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、創立以来「常に時代の先駆者でありたい」と考え、急速に進化する情報通信・電子部品業界で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「マイクロウェーブ（高周波）スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」としてのコアコンピタンスを活かし、主要市場である自動車市場・半導体検査市場・携帯端末市場・先端医療機器市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を提供してまいりました。

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、以下の経営の基本方針を掲げております。

#### <経営の基本方針>

- ① 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する
- ② 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し、顧客の製品機能多様化・適用技術多様化へのニーズに応える
- ③ プロダクト・イノベーション（事業構造・製品構造の革新）、プロセス・イノベーション（事業運営システムの革新）、パーソネル・イノベーション（人材の革新）の3つの革新に加え、将来成長を見据えたマネジメント・イノベーション（経営・事業運営の革新）を強力に推進することにより、「進化経営」の具現化を加速する

### (2) 目標とする経営指標

#### <中期経営基本目標>

当社グループは、以下の指標を中期経営基本目標として掲げております。

- ビジネスモデル革新による質の高い本格成長とミニмум8（エイト）の達成  
ミニмум8： 売上高成長率・売上高営業利益率・自己資本利益率を8%以上確保

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済のパラダイムシフトは弛むことなく続いており、新技術や新製品の急速な普及により先行者利益が希薄化・喪失する“コモディティ化”と、異なる分野の技術・製品が融合し新たな市場が創出される“ボーダレス化”は、絶えず進展しております。

当社グループは、このような状況の中、持続的な企業価値の向上を目指し、経営の基本方針に掲げる4つのイノベーション（プロダクト／プロセス／パーソネル／マネジメント）の推進に取り組んでおります。当期（2019年3月期）におきましては、5期連続で過去最高の連結売上高を更新いたしました。営業利益は前期比で若干の減益となり、中期経営基本目標の一つである「売上高営業利益率を8%以上確保」に対しては足踏みする結果となりました。

しかしながら、当社グループのターゲット市場である自動車／半導体検査／携帯端末／先端医療の各市場は、基本的に成長市場であり、5Gや自動運転など新たな社会インフラを形成する技術・製品の開発・普及により、中長期的な拡大が期待されております。当社グループは、これら主要市場においてより優位なポジションを獲得・確立するべく、上記4つのイノベーション施策を強力に推進しつつ、ビジネスモデル転換により、全社の安定成長と強靱な高収益構造を追求してまいります。

この考え方にに基づき策定した新中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）の重点施策は、以下のとおりです。

### ●新中期経営計画の重点施策

#### 1) マネジメント・イノベーションの推進

開発／製造／販売が一体となってお客様ニーズに突き刺さる事業運営の実現と製造マネジメント力強化

- ① ロードマップによる事業部意志の明確化
- ② 事業収支責任と収支達成権限の一本化
- ③ キャッシュ創出力の向上

#### 2) プロセス・イノベーションの進化

- ① 重要工程ラインへの新5S（※1）思想適用拡大

※1 新5S：Simple（単純化・簡素化）/Slim（ムダゼロ化）/Small（小ロット化・小型化）/Short（リードタイム短縮）/Smooth（平準化）

- ② 事業プロセス全体への新5S思想適用拡大
- ③ AI/IoT活用による製造固定費構造改革
- ④ IT環境抜本的刷新による間接業務の生産性向上

#### 3) 業界・市場変化をチャンスに変えるプロダクト・イノベーション

- ① CASE（※2）向け製品／事業モデル開発

※2 CASE：自動車の新しいトレンドであるConnectivity（接続性）/Autonomous（自動運転）/Shared（共有）/Electric（電動化）

- ② 高周波検査技術強化とターンキー事業体制構築
- ③ メディカル・デバイスの独自接合技術によるアッセンブリ事業の強化 など

#### 4) パーソネル・イノベーションの推進

- ① グローバル人材活用とTISP（Tomioka International Specialist Park）プロジェクト
- ② 働き方改革のさらなる推進

上記の重点施策を強力に推進することにより、本中期経営計画期間において中期経営基本目標である「ミニマム8」の達成を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におきましては、前記のとおり過去最高の売上高となったものの、中期経営基本目標の一つである「売上高営業利益率を8%以上確保」は依然として未達成であり、さらなる収益性向上が最重要課題であることに変わりはないと認識しております。前記の中期経営計画の初年度である2020年3月期におきましては、以下の点に重点的に取り組みます。

- ① 車載通信機器セグメント  
生産拠点における製造コストマネジメント強化、中国工場からベトナム工場へのさらなる移管推進、生産拠点における自働組立ライン・自動検査システムの導入・拡大
- ② 回路検査用コネクタセグメント  
半導体前工程検査領域でのターンキー・ビジネスによる本格事業拡大、国内／マレーシア工場における能力増強投資および自働組立ライン構築・自動検査システム導入など効率化・合理化投資
- ③ 無線通信機器セグメント  
ファインコネクタ事業：市場の差別化製品ニーズに沿ったカスタムタイプのコネクタの投入や、標準品ラインナップの拡充による新たな需要の取込みの加速  
メディカル・デバイス事業：生産設備増強、アッセンブリ新製品の確実な量産立上げ
- ④ 新規事業領域  
システム事業：来るべきCASE時代に備えた事業モデルの進化

また、グローバルに事業展開する企業としてさらに高い水準でCSR（企業の社会的責任）を果たさなければならないとの認識から、環境／コンプライアンス／コーポレートガバナンス／人権保護／情報資産保護など、総合的なCSRの取組みを引き続き推進してまいります。

当社グループは、中期経営計画に基づき、「ミニマム8」の達成に全力を挙げて取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

## 7. 重要な子会社の状況（2019年3月31日現在）

| 会社名                                 | 資本金                    | 出資比率 | 主要な事業内容                   |
|-------------------------------------|------------------------|------|---------------------------|
| (株)ヨコオ通信システム                        | 100,000千円              | 100% | 車載通信機器の製造ならびに販売           |
| (株)ヨコオプレシジョン                        | 100,000千円              | 100% | 回路検査用コネクタ・無線通信機器の製造ならびに販売 |
| YOKOWO EUROPE LTD.                  | 500千<br>スターリングポンド      | 100% | 全事業分野製品の販売                |
| YOKOWO AMERICA CORPORATION          | 1,100千米ドル              | 100% | 回路検査用コネクタ・無線通信機器の販売       |
| YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC | 500千米ドル                | 100% | 車載通信機器の製造ならびに販売           |
| 香港友華有限公司                            | 46,800千香港ドル            | 100% | 車載通信機器・無線通信機器の販売          |
| 友華貿易（香港）有限公司                        | 5,000千香港ドル             | 100% | 回路検査用コネクタ・無線通信機器の販売       |
| 東莞友華汽车配件有限公司                        | 200,253千元              | 100% | 車載通信機器・無線通信機器の製造ならびに販売    |
| 東莞友華通信配件有限公司                        | 33,063千元               | 100% | 全事業分野製品の販売                |
| 友華科技股份有限公司                          | 30,000千台湾ドル            | 100% | 全事業分野製品の販売                |
| YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.    | 24,985千<br>マレーシアリングギット | 100% | 全事業分野製品の製造ならびに販売          |
| YOKOWO ( SINGAPORE ) PTE. LTD.      | 1,000千<br>シンガポールドル     | 100% | 全事業分野製品の販売                |
| YOKOWO (THAILAND) CO.,LTD.          | 15,500千タイバーツ           | 100% | 車載通信機器の販売                 |
| YOKOWO VIETNAM CO.,LTD.             | 3,500千米ドル              | 100% | 車載通信機器の製造ならびに販売           |

- (注) 1. YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLCは、当社子会社（YOKOWO AMERICA CORPORATION）による100%間接保有です。
2. 東莞友華汽车配件有限公司は、当社子会社（香港友華有限公司）による100%間接保有です。
3. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

8. 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

| セグメント         | 主 要 製 品 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 当連結会計年度の<br>連 結 売 上 高<br>(売上高構成比) |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 車載通信機器        | <ul style="list-style-type: none"> <li>●車載アンテナ<br/>シャークフィンアンテナ／マイクロアンテナ<br/>(AM／FM波、多周波複合)<br/>地上デジタルTV用フィルムアンテナ<br/>GPSアンテナ／GNSSアンテナ<br/>ETC車載器アンテナ／ETC2.0対応車載アンテナ</li> <li>●車載コンポーネント<br/>車載通信機器用ハーネス<br/>ガラスアンテナ用アンプ</li> <li>●ERP・ETC通信機器<br/>ERP・ETC路側機</li> </ul>                                                    | 38,183百万円<br>(69.7%)              |
| 回路検査用<br>コネクタ | <ul style="list-style-type: none"> <li>●半導体後工程検査用治具<br/>IC検査用BGAソケット<br/>IC検査用インターコネクティングユニット<br/>電子デバイス検査用テストヘッド<br/>ハイギガソケット</li> <li>●半導体前工程検査用治具<br/>ウエハ検査用垂直プローブカード<br/>高周波電子部品検査用MEMSプローブカード<br/>実機能検査用クリップコネクタ</li> <li>●半導体検査用インターポーザ基板<br/>セラミックLTCCインターポーザ基板</li> <li>●LED用LTCC基板<br/>車載LEDライト用LTCC基板</li> </ul> | 9,138百万円<br>(16.7%)               |
| 無線通信機器        | <ul style="list-style-type: none"> <li>●業務用電子機器向けコネクタ<br/>ポータブル情報端末向け高耐久・防水コネクタ<br/>業務用PC等向け高耐久・防水・高速伝送コネクタ</li> <li>●民生用電子機器向けコネクタ<br/>光学機器向けスプリングコネクタ<br/>ウェアラブル機器向けスプリングコネクタ<br/>スマートフォン端末向けスプリングコネクタ</li> <li>●医療用カテーテル向け微細精密加工部品・組立加工品<br/>マーカリング、ガイドワイヤ用コイル他<br/>カテーテルユニット／ガイドワイヤユニット</li> </ul>                     | 7,429百万円<br>(13.6%)               |

## 9. 主要な営業所および工場（2019年3月31日現在）

| (1) 当 社 | 事 業 所 名             | 所 在 地         |
|---------|---------------------|---------------|
|         | 本 社                 | 東 京 都 北 区     |
|         | 富 岡 工 場             | 群 馬 県 富 岡 市   |
|         | 先 端 デ バ イ ス セ ン タ ー | 群 馬 県 富 岡 市   |
|         | M E M S 開 発 セ ン タ ー | 埼 玉 県 入 間 郡   |
|         | 大 阪 営 業 所           | 大 阪 市 淀 川 区   |
|         | 中 部 営 業 所           | 愛 知 県 豊 橋 市   |
|         | 宇 都 宮 営 業 所         | 栃 木 県 宇 都 宮 市 |

| (2) 子会社     | 会 社 名                               | 所 在 地       |
|-------------|-------------------------------------|-------------|
| 国 内 生 産 拠 点 | (株) ヨ コ オ 通 信 シ ス テ ム               | 群 馬 県 富 岡 市 |
|             | (株) ヨ コ オ プ レ シ ジ ョ ン               | 群 馬 県 富 岡 市 |
| 海 外 販 売 拠 点 | YOKOWO AMERICA CORPORATION          | ア メ リ カ     |
|             | YOKOWO DE MEXICO S.A. DE C.V.       | メ キ シ コ     |
|             | YOKOWO EUROPE LTD.                  | イ ギ リ ス     |
|             | 友 華 貿 易 (香 港) 有 限 公 司               | 香 港         |
|             | 東 莞 友 華 通 信 配 件 有 限 公 司             | 中 国         |
|             | 友 華 科 技 股 份 有 限 公 司                 | 台 湾         |
|             | YOKOWO (SINGAPORE) PTE. LTD.        | シ ン ガ ポ ー ル |
|             | YOKOWO (THAILAND) CO.,LTD.          | タ イ         |
| 海 外 生 産 拠 点 | YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC | ア メ リ カ     |
|             | 東 莞 友 華 汽 車 配 件 有 限 公 司             | 中 国         |
|             | YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN.BHD.     | マ レ ー シ ア   |
|             | YOKOWO VIETNAM CO.,LTD.             | ベ ト ナ ム     |
| 海外生産資材供給拠点  | 香 港 友 華 有 限 公 司                     | 香 港         |



## 10. 従業員の状況（2019年3月31日現在）

### (1) 企業集団の従業員の状況

| セグメント等の名称 | 従業員数（前期末比）    |
|-----------|---------------|
| 車載通信機器    | 5,989名（△330名） |
| 回路検査用コネクタ | 671名（+8名）     |
| 無線通信機器    | 578名（+201名）   |
| 全社共通      | 456名（△112名）   |
| 合計        | 7,694名（△233名） |

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 当社の従業員の状況

| 当期末従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|--------|-------|--------|
| 817名    | +48名   | 41.0歳 | 12.6年  |

（注）従業員数は就業人員であります。

## 11. 主要な借入先の状況（2019年3月31日現在）

| 借入先         | 借入額          |
|-------------|--------------|
| 株式会社群馬銀行    | 2,476,930 千円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 2,087,920    |
| 株式会社みずほ銀行   | 1,532,970    |
| 株式会社りそな銀行   | 832,970      |
| 合計          | 6,930,790    |

（注）上記借入金のほか、4行との間に、総額25億円の貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当連結会計年度末において当該契約に基づく実行残高はありません。

## II. 会社の株式に関する事項（2019年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 40,000,000株
2. 発行済株式の総数 20,849,878株（うち自己株式 613,320株）
3. 株主数 6,011名
4. 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                                   | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                                                                    | 3,632千株 | 17.9%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                                                                      | 1,455   | 7.1     |
| 株 式 会 社 群 馬 銀 行                                                                         | 990     | 4.8     |
| ヨ コ オ 取 引 先 持 株 会                                                                       | 872     | 4.3     |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG<br>/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS | 850     | 4.2     |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社                                                                        | 724     | 3.5     |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社                                                               | 595     | 2.9     |
| ヨ コ オ 自 社 株 投 資 会                                                                       | 534     | 2.6     |
| 第 一 生 命 保 険 株 式 会 社                                                                     | 450     | 2.2     |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行                                                                   | 446     | 2.2     |

- (注) 1. 当社は自己株式を613千株保有していますが、上記の大株主からは除外しております。  
 2. 上記の持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 3. 上記の持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出し、小数点以下第2位以下を切り捨てて表示しております。

### Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項

#### 1. 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当する事項はありません。

#### 2. 当事業年度中に当社従業員に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当する事項はありません。

#### 3. その他新株予約権等に関する重要な事項

該当する事項はありません。

#### (ご参考)

2014年6月27日開催の取締役会における決議に基づき、2014年8月8日付けで当社の従業員に対して、ストックオプションとして割り当てた新株予約権の、当事業年度の末日時点における概要につきましては、以下のとおりです。

|                        |                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名称                     | 株式会社ヨコオ 2014年発行 新株予約権                                                                                                                                                                                  |
| 新株予約権の数                | 994個（新株予約権1個につき普通株式100株）                                                                                                                                                                               |
| 保有人数<br>当社従業員          | 98名                                                                                                                                                                                                    |
| 新株予約権の目的である株式の種類および数   | 当社普通株式 99,400株                                                                                                                                                                                         |
| 新株予約権の発行価額             | 無償                                                                                                                                                                                                     |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 1個当たり56,500円（1株当たり565円）                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の行使期間             | 2016年8月8日から2020年8月7日まで                                                                                                                                                                                 |
| 新株予約権の主な行使条件           | 新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社または当社子会社の取締役または監査役の任期満了による退任、当社または当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。 |

#### Ⅳ. 会社役員に関する事項

##### 1. 取締役および監査役の氏名等

| 地 位       | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                           |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 | 徳 間 孝 之 | 執行役員社長                                                                                              |
| 取 締 役     | 深 川 浩 一 | 執行役員専務LTCC事業部長                                                                                      |
| 取 締 役     | 横 尾 健 司 | 執行役員常務管理本部長<br>富岡市商工会議所 副会頭                                                                         |
| 社 外 取 締 役 | 大 橋 周 治 | 公認会計士大橋周治事務所 代表<br>株式会社日本能率協会コンサルティング 顧問                                                            |
| 社 外 取 締 役 | 村 松 邦 子 | 株式会社ウェルネス・システム研究所 代表取締役<br>株式会社シーボン 社外取締役<br>公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ） 参与<br>一般社団法人経営倫理実践研究センター 上席研究員 |
| 常 勤 監 査 役 | 真 下 泰 史 |                                                                                                     |
| 社 外 監 査 役 | 古 田 徹   | 群馬総合スタッフ株式会社 代表取締役社長                                                                                |
| 社 外 監 査 役 | 栃 木 敏 明 | のぞみ総合法律事務所 パートナー弁護士<br>大黒屋ホールディングス株式会社 社外監査役<br>日本弁護士政治連盟 副理事長                                      |

(注) 1. 当社役員の重要な兼職として記載した法人等と当社グループとの間における取引関係の有無については、次の

(1) および (2) のとおりであり、これら以外には、記載すべき取引関係はありません。

(1) 社外取締役 大橋周治氏が顧問を務める株式会社日本能率協会コンサルティング、その親会社である社団法人日本能率協会およびそのグループ会社と当社グループの間には、当社従業員向け教育講座・一般向けセミナーの受講料支払等の取引実績がありますが、一般的な取引であり、当連結会計年度末までの直近5年間における取引額の総額は9,924千円です。

(2) 社外監査役 栃木敏明氏がパートナー弁護士であるのぞみ総合法律事務所と当社グループの間には、同事務所に所属する他の弁護士に対する法律相談等報酬の取引実績がありますが、一般的な取引であり、当連結会計年度末までの直近5年間における取引額の総額は2,000千円です。

2. 監査役 真下泰史氏は、当社の経理部門において決算業務に長年従事したほか、経理部長として同部門を指揮・統轄した経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

3. 当社は、取締役 大橋周治氏および村松邦子氏、監査役 古田 徹氏および栃木敏明氏の4名を、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定しております。

<ご参考>

当社は執行役員制度を採用しており、2019年3月31日現在の執行役員体制は次のとおりです。

| 氏 名     | 担 当 ・ 地 位        |
|---------|------------------|
| 徳 間 孝 之 | 執行役員社長           |
| 深 川 浩 一 | 執行役員専務 LTCC事業部長  |
| 横 尾 健 司 | 執行役員常務 管理本部長     |
| 柳 澤 勝 平 | 執行役員常務 VCCS事業部長  |
| 石 塚 真 一 | 生産プロセス革新本部長      |
| 草 野 信 司 | 生産統括本部長          |
| 安 部 富 夫 | 技術本部長            |
| 岡 崎 実 明 | CTC事業部長          |
| 坂 田 毅   | 経営企画本部長          |
| 井下原 博   | MD事業部長           |
| 清 水 雅 樹 | 品質保証本部長          |
| 小 谷 直 仁 | 技術本部副本部長 CTC技術部長 |

## 2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第30条および第36条第2項に基づき、取締役 大橋周治氏、取締役 村松邦子氏、監査役 古田 徹氏および監査役 栃木敏明氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、400万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

## 3. 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分                 | 支 給 人 員     | 支 給 額                    |
|---------------------|-------------|--------------------------|
| 取 締 役<br>(うち 社外取締役) | 5名<br>( 2名) | 152,410千円<br>( 11,400千円) |
| 監 査 役<br>(うち 社外監査役) | 3名<br>( 2名) | 29,400千円<br>( 11,400千円)  |
| 合 計<br>(うち 社外役員)    | 8名<br>( 4名) | 181,810千円<br>( 22,800千円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、2017年6月29日開催の第79期定時株主総会において、金銭報酬として年額2億8千万円以内(うち、社外取締役に対する報酬を2千万円以内とする。また、使用人分給与は含まない。)とするほか、これ

とは別枠で、取締役（社外取締役を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等として年額5千万円以内かつ年間付与株式数5万株以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、1987年6月26日開催の第49期定時株主総会において年額4千万円以内と決議いただいております。
4. 役員退職慰労金制度については、2006年6月29日開催の第68期定時株主総会における決議により、同日付で廃止いたしました。

#### 4. 社外役員に関する事項

##### (1) 取締役 大橋周治氏

|                   |                                                                                                                                                                                    |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 他の法人等の業務執行者の兼任状況  | 公認会計士大橋周治事務所 代表                                                                                                                                                                    |
| 他の法人等の社外役員の兼任状況   | 該当する事項はありません。                                                                                                                                                                      |
| 主要取引先等特定関係事業者との関係 | 該当する事項はありません。                                                                                                                                                                      |
| 当事業年度における主な活動状況   | 取締役会18回中18回出席（出席率100%）<br>企業経営に関する幅広い知識と豊富な経験に基づき、助言・提言および当社経営の監視・監督を行っております。<br>なお、当事業年度中に開催された監査役会17回中17回に出席し、取締役会議題についての事前説明を社外監査役と共に受け、意見交換等を行ったほか、必要な範囲で監査役会報告・審議事案の共有を行いました。 |

##### (2) 取締役 村松邦子氏

|                   |                                                                                                                                                                                           |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 他の法人等の業務執行者の兼任状況  | 株式会社ウェルネス・システム研究所 代表取締役                                                                                                                                                                   |
| 他の法人等の社外役員の兼任状況   | 株式会社シーボン 社外取締役                                                                                                                                                                            |
| 主要取引先等特定関係事業者との関係 | 該当する事項はありません。                                                                                                                                                                             |
| 当事業年度における主な活動状況   | 取締役会18回中18回出席（出席100%）<br>企業倫理・ダイバーシティ推進に関する高い知見および事業会社での実務経験を活かして当社経営の監視・監督を行っております。<br>なお、当事業年度中に開催された監査役会17回中14回に出席し、取締役会議題についての事前説明を社外監査役と共に受け、意見交換等を行ったほか、必要な範囲で監査役会報告・審議事案の共有を行いました。 |

## (3) 監査役 古田 徹氏

|                   |                                                                                                      |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 他の法人等の業務執行者の兼任状況  | 群馬総合スタッフ株式会社 代表取締役社長                                                                                 |
| 他の法人等の社外役員の兼任状況   | 該当する事項はありません。                                                                                        |
| 主要取引先等特定関係事業者との関係 | 該当する事項はありません。                                                                                        |
| 当事業年度における主な活動状況   | 取締役会18回中18回出席（出席率100%）<br>監査役会17回中17回出席（出席率100%）<br>人事・労務・コンプライアンスの分野における豊富な知識と経験に基づき、助言・提言を行っております。 |

## (4) 監査役 栃木敏明氏

|                   |                                                                                |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 他の法人等の業務執行者の兼任状況  | のぞみ総合法律事務所 パートナー弁護士                                                            |
| 他の法人等の社外役員の兼任状況   | 大黒屋ホールディングス株式会社 社外監査役                                                          |
| 主要取引先等特定関係事業者との関係 | 該当する事項はありません。                                                                  |
| 当事業年度における主な活動状況   | 取締役会18回中17回出席（出席率94%）<br>監査役会17回中16回出席（出席率94%）<br>弁護士としての専門的見地から助言・提言を行っております。 |

## V. 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

### 2. 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 38,800千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 38,800千円 |

- (注) 1. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、以下の会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。
- |                             |                                 |
|-----------------------------|---------------------------------|
| 香港友華有限公司                    | 東莞友華汽車配件有限公司                    |
| 友華貿易（香港）有限公司                | 東莞友華通信配件有限公司                    |
| YOKOWO (THAILAND) CO.,LTD.  | YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN.BHD. |
| YOKOWO (SINGAPORE) PTE.LTD. | 友華科技股份有限公司                      |
| YOKOWO VIETNAM CO.,LTD.     |                                 |

### 3. 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

### 4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。



## VI. その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2019年3月22日付で公表したとおり、4月1日付および6月25日付にて以下のとおり役員体制変更を行うことを決定（内定）いたしました。

### ■取締役・監査役および執行役員体制

| 2019年4月1日付   |       |  | 2019年6月25日付  |       |  |
|--------------|-------|--|--------------|-------|--|
| 代表取締役兼執行役員社長 | 徳間孝之  |  | 代表取締役兼執行役員社長 | 徳間孝之  |  |
| 取締役兼執行役員専務   | 深川浩一  |  | 取締役兼執行役員専務   | 深川浩一  |  |
| 取締役兼執行役員常務   | 横尾健司  |  | 取締役兼執行役員常務   | 横尾健司  |  |
| 社外取締役        | 大橋周治  |  | 社外取締役        | 村松邦子  |  |
| 社外取締役        | 村松邦子  |  | 社外取締役        | 塩入肇   |  |
| 常勤監査役        | 真下泰史  |  | 常勤監査役        | 真下泰史  |  |
| 社外監査役        | 古田徹明  |  | 社外監査役        | 古田徹明  |  |
| 社外監査役        | 栃木敏明  |  | 社外監査役        | 栃木敏明  |  |
| 執行役員常務       | 柳澤勝平  |  | 執行役員常務       | 柳澤勝平  |  |
| 執行役員         | 石塚真一  |  | 執行役員         | 石塚真一  |  |
| 執行役員         | 草野信司  |  | 執行役員         | 草野信司  |  |
| 執行役員         | 安部富夫  |  | 執行役員         | 安部富夫  |  |
| 執行役員         | 岡崎実明  |  | 執行役員         | 岡崎実明  |  |
| 執行役員         | 坂田毅博  |  | 執行役員         | 坂田毅博  |  |
| 執行役員         | 井下原博樹 |  | 執行役員         | 井下原博樹 |  |
| 執行役員         | 清水雅樹  |  | 執行役員         | 清水雅樹  |  |
| 執行役員         | 小谷直仁  |  | 執行役員         | 小谷直仁  |  |
| 執行役員         | 古見芳郎  |  | 執行役員         | 古見芳郎  |  |

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部              |                   |
|------------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>28,327,801</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>14,121,860</b> |
| 現金及び預金                 | 7,189,634         | 支払手形及び買掛金            | 6,019,118         |
| 受取手形及び売掛金              | 11,581,768        | 短期借入金                | 3,539,669         |
| 商品及び製品                 | 4,387,778         | リース債務                | 193,686           |
| 仕掛品                    | 392,874           | 未払法人税等               | 330,790           |
| 原材料及び貯蔵品               | 3,392,705         | 賞与引当金                | 540,181           |
| その他                    | 1,387,713         | 製品保証引当金              | 364,624           |
| 貸倒引当金                  | △4,674            | その他                  | 3,133,790         |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>14,453,319</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>4,172,757</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>10,858,708</b> | 長期借入金                | 3,400,000         |
| 建物及び構築物                | 2,890,515         | リース債務                | 455,824           |
| 機械装置及び運搬具              | 3,724,450         | 繰延税金負債               | 130,848           |
| 工具、器具及び備品              | 2,251,735         | 退職給付に係る負債            | 173,850           |
| 土地                     | 761,003           | 長期未払金                | 12,233            |
| リース資産                  | 541,105           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>18,294,617</b> |
| 建設仮勘定                  | 689,898           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>717,458</b>    | <b>株 主 資 本</b>       | <b>23,456,279</b> |
| リース資産                  | 41,882            | 資本金                  | 3,996,269         |
| その他                    | 675,575           | 資本剰余金                | 3,981,928         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>2,877,152</b>  | 利益剰余金                | 16,197,370        |
| 投資有価証券                 | 1,629,670         | 自己株式                 | △719,854          |
| 退職給付に係る資産              | 15,546            | 自己株式申込証拠金            | 565               |
| 繰延税金資産                 | 591,788           | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>1,017,539</b>  |
| その他                    | 640,147           | その他有価証券評価差額金         | 355,912           |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>42,781,121</b> | 為替換算調整勘定             | 525,940           |
|                        |                   | 退職給付に係る調整累計額         | 135,686           |
|                        |                   | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>7,355</b>      |
|                        |                   | <b>非 支 配 株 主 持 分</b> | <b>5,329</b>      |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>24,486,503</b> |
|                        |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>42,781,121</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 54,752,724 |
| 売上原価            |         | 44,374,698 |
| 売上総利益           |         | 10,378,026 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 7,349,366  |
| 営業利益            |         | 3,028,660  |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息及び受取配当金     | 66,051  |            |
| 受取利息及び受取配当金     | 258,085 |            |
| 受取利息及び受取配当金     | 55,536  | 379,673    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 96,905  |            |
| 支払手数料           | 7,893   |            |
| 支払利息            | 17,137  | 121,936    |
| 経常利益            |         | 3,286,396  |
| 特別利益            |         |            |
| 固定資産売却益         | 1,652   | 1,652      |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除却損         | 21,542  |            |
| 固定資産売却損         | 24      |            |
| 製品保証引当金繰入額      | 364,394 | 385,961    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 2,902,088  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 668,970 |            |
| 法人税等調整額         | 18,650  | 687,621    |
| 当期純利益           |         | 2,214,467  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 5,326      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 2,209,141  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |  | 19,886,616        | 負 債 の 部              |  | 12,842,514        |
|------------------------|--|-------------------|----------------------|--|-------------------|
| <b>流 動 資 産</b>         |  | <b>19,886,616</b> | <b>流 動 負 債</b>       |  | <b>12,842,514</b> |
| 現金及び預金                 |  | 3,758,158         | 支払手形                 |  | 533,202           |
| 受取手形                   |  | 207,721           | 電子記録債権               |  | 2,401,519         |
| 電子記録債権                 |  | 1,965,398         | 買掛金                  |  | 3,754,563         |
| 売掛金                    |  | 9,624,301         | 短期借入金                |  | 3,530,790         |
| 商品及び製品                 |  | 1,545,148         | リース債権                |  | 160,428           |
| 仕掛品                    |  | 305,726           | 未払金                  |  | 928,256           |
| 材料及び貯蔵品                |  | 359,910           | 未払費用                 |  | 247,456           |
| 前払費用                   |  | 216,431           | 未払法人税等               |  | 125,662           |
| 関係会社短期貸付金              |  | 443,960           | 預り金                  |  | 93,908            |
| 未収入金                   |  | 1,240,212         | 賞与引当金                |  | 345,547           |
| 未収消費税等                 |  | 206,905           | 製品保証引当金              |  | 364,624           |
| その他                    |  | 12,740            | その他                  |  | 356,555           |
| <b>固 定 資 産</b>         |  | <b>12,963,559</b> | <b>固 定 負 債</b>       |  | <b>3,964,772</b>  |
| 有形固定資産                 |  | 4,388,713         | 長期借入金                |  | 3,400,000         |
| 建物及び構築物                |  | 1,745,092         | リース債権                |  | 378,488           |
| 機械及び装置                 |  | 640,874           | 退職給付引当金              |  | 180,023           |
| 車両運搬具                  |  | 4,348             | 長期未払金                |  | 6,260             |
| 工具、器具及び備品              |  | 679,131           |                      |  |                   |
| 土地                     |  | 642,436           | <b>負 債 合 計</b>       |  | <b>16,807,286</b> |
| リース資産                  |  | 440,907           | <b>純 資 産 の 部</b>     |  |                   |
| 建設仮勘定                  |  | 235,921           | 株主資本                 |  | 15,679,621        |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     |  | <b>660,240</b>    | 資本剰余金                |  | 3,996,269         |
| ソフトウェア                 |  | 505,490           | 資本剰余金                |  | 3,981,928         |
| リース資産                  |  | 41,882            | 利益剰余金                |  | 8,420,713         |
| その他                    |  | 112,867           | 利益剰余金                |  | 335,837           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> |  | <b>7,914,605</b>  | その他利益剰余金             |  | 8,084,875         |
| 投資有価証券                 |  | 1,629,670         | 別途積立金                |  | 3,310,000         |
| 関係会社株式                 |  | 3,265,648         | 繰越利益剰余金              |  | 4,774,875         |
| 関係会社長期貸付金              |  | 2,279,851         | 自己株式                 |  | △719,854          |
| 長期前払費用                 |  | 30,844            | 自己株式申込証拠金            |  | 565               |
| 繰延税金資産                 |  | 342,000           | 評価・換算差額等             |  | 355,912           |
| 保険積立金                  |  | 235,012           | その他有価証券評価差額金         |  | 355,912           |
| その他                    |  | 131,577           | 新株予約権                |  | 7,355             |
| <b>資 産 合 計</b>         |  | <b>32,850,176</b> | <b>純 資 産 合 計</b>     |  | <b>16,042,889</b> |
|                        |  |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> |  | <b>32,850,176</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額                |            |
|---------------------|--------------------|------------|
| 売上高                 |                    | 45,608,788 |
| 売上原価                |                    | 40,665,710 |
| 売上総利益               |                    | 4,943,078  |
| 販売費及び一般管理費          |                    | 4,118,991  |
| 営業利益                |                    | 824,086    |
| 営業外収益               |                    |            |
| 受取利息及び受取配当金<br>為替差益 | 459,255<br>244,554 |            |
| その他                 | 24,477             | 728,286    |
| 営業外費用               |                    |            |
| 支払利息                | 93,445             |            |
| 支払手数料               | 7,893              |            |
| その他                 | 3,793              | 105,131    |
| 経常利益                |                    | 1,447,241  |
| 特別利益                |                    |            |
| 固定資産売却益             | 509                | 509        |
| 特別損失                |                    |            |
| 固定資産除却損             | 1,180              |            |
| 製品保証引当金繰入額          | 364,394            | 365,574    |
| 税引前当期純利益            |                    | 1,082,176  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 193,000            |            |
| 法人税等調整額             | △38,348            | 154,651    |
| 当期純利益               |                    | 927,525    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2019年5月13日

株式会社ヨコオ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 宮 原 さ つ き ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ヨコオの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月13日

株式会社ヨコオ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮 原 さ つ き ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ヨコオの2018年4月1日から2019年3月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査担当部署その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月20日

株式会社ヨコオ 監査役会

常勤監査役 真 下 泰 史 ㊟

社外監査役 古 田 徹 ㊟

社外監査役 梶 木 敏 明 ㊟

以 上







# 定時株主総会 会場ご案内図

**日時** 2019年6月25日(火曜日)  
午前10時 (受付開始 午前9時)

**場所** 東京都豊島区西池袋一丁目6番1号  
**ホテルメトロポリタン**  
2階 曙の間  
電話 (03) 3980-1111

## 交通 池袋駅

|       |         |         |
|-------|---------|---------|
| J R   | ● 山手線   | ● 埼京線   |
| 東京メトロ | ● 丸ノ内線  | ● 有楽町線  |
| 私鉄    | ● 副都心線  | ● 東武東上線 |
|       | ● 西武池袋線 | ● 東武東上線 |



スマートフォンやタブレット端末から  
右記のQRコードを読み取ると  
Googleマップにアクセスいただけます。

